

令和5年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					事業の実績及び効果	
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充対象)	一般財源 (交付金充対象外)		
1	1	くらしサポート課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている非課税世帯等の低所得世帯を支援するため、1世帯あたり3万円の給付を行う。 ②扶助費242,310千円 ③扶助費(8,077世帯×30千円) ※扶助費内訳 R5年度住民税非課税世帯:8,059世帯×30千円=241,770千円 家計急変世帯:18世帯×30千円=540千円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯8,059世帯、家計急変世帯(R5.1月～10月の収入が減少し、住民税非課税相当となった世帯)18世帯 ※基準日:R5.6.1時点 ※家計急変世帯分については、財源として、財源として県の物価高騰対応支援交付金270千円を充当予定。 ※総事業費242,310千円 うち県交付金充当額270千円	R5.7	R5.12	242,280,000		270,000			242,010,000		コロナ禍による物価高騰の影響を受けている非課税世帯等の低所得世帯に対し、対象世帯あたり30,000円を支援することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。
2	2	くらしサポート課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている非課税世帯等の低所得世帯を支援するため、1世帯あたり3万円の給付を行う。その給付に必要な事務費。 ②人件費(会計年度任用職員)692千円、人件費(時間外勤務手当)457千円、消耗品費151千円、印刷製本費316千円、修繕料105千円、通信運搬費734千円、委託料440千円 ③人件費(報酬)675千円、旅費17千円)、人件費(時間外勤務手当457千円)、消耗品費(再生紙10箱×3,300円、プリンターナー32,340円×2個、その他事務用品(ファイル、付箋紙等)53,026円)、印刷製本費(広報印刷97,614円、窓あき封筒10,000枚×10.85円×1.1、返信用封筒10,000枚×9円×1.1)、修繕料(電話機配線105千円)、通信運搬費(通知書・申込書送付及び返信用734千円)、委託料(システム改修費440千円) ④令和5年度住民税均等割非課税世帯8,059世帯、家計急変世帯(R5.1月～10月の収入が減少し、住民税非課税相当となった世帯)18世帯 ※基準日:R5.6.1時点	R5.7	R5.12	2,892,337					2,892,337		コロナ禍による物価高騰の影響を受けている非課税世帯等の低所得世帯に対し、対象世帯あたり30,000円を支援することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。
3	7	子育て支援課	保育所等給食賄費等支援事業	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②補助金8,630千円 ③補助金(330円×12月×2,179人) ④幼児、保護者 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県物価高騰対応支援交付金):4,315千円)	R5.4	R6.3	8,369,130		3,458,000			4,911,130		物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、私立保育所や認定こども園等25施設に対して食材等の価格高騰分を支援し、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
4	8	農業政策課	農業機械等整備事業	①認定農業者、集落営農組合が生産能力向上等の目的で購入予定である農業機械のコロナ禍における販売価格高騰に対する支援を行う。 ②補助金12,000千円 ③補助金(補助対象経費の25%以内 想定補助平均単価196,700円×61件=12,000千円) ④認定農業者、集落営農組合	R5.7	R6.3	12,164,000					12,000,000	164,000	認定農業者等が生産能力向上等の目的で購入した農業機械のコロナ禍における販売価格高騰分に対する支援として、認定農業者17件に対し12,164,000円を交付したことで事業者の経済的負担を軽減することができた。
5	9	農業政策課	畜産飼料・農業被覆資材購入緊急支援事業	①コロナ禍による畜産飼料や農業用ビニールハウス被覆資材の価格高騰に対し、畜産業・施設園芸農家を支援するため、高騰分の一部を補助する。 ②補助金118,853千円 ③補助金(畜産飼料:想定補助平均単価2,355,900円×24件=56,542千円、農業用被覆資材:想定補助平均単価86,300円×722件=62,311千円) ④畜産農業者、農業者 746人	R5.9	R6.3	108,214,000					75,431,234	32,782,766	コロナ禍による畜産飼料や農業用ビニールハウス被覆資材の価格高騰に対する支援として、畜産農家26件に対し12箇月間(R5年1月～R5年12月)の飼料購入分として60,945,000円、園芸農家581件に対し2箇月間(R5年1月～R5年12月)の被覆資材購入分として47,269,000円を交付したことで畜産業・施設園芸農家の事業経営の悪化を抑制することができた。
6	10	農業政策課	燃油価格緊急支援事業(農業)	①農業で使用する燃料のコロナ禍における価格高騰に対し、事業者の経営支援として補助を行う。 ②補助金70,000千円 ③補助金(国セーフティネットの個人積立額の1/3以下、想定補助平均単価88,000円×795件=70,000千円) ④農業者	R5.9	R6.3	69,819,783					69,819,783		コロナ禍における燃料の価格高騰の影響を受けている農業事業者に対し、価格高騰に係る経費に対する支援として、6箇月間(R4年12月～R5年11月)における使用燃油A重油15,777,463に対し68,528,446円、灯油278,524に対し1,291,337円を農業関係2団体に交付したことで事業経営の一助を担うことができた。

令和5年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					事業の実績及び効果
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象)	一般財源 (交付金充当対象外)	
7	11	水産林務課	燃油価格緊急支援事業(水産業)	①漁業で使用燃料のコロナ禍における価格高騰に対し、事業者の経営支援として補助を行う。 ②補助金4,000千円 ③補助金(国セーフティネットの個人積立額の1/3以下、想定補助平均単価81,600円×49件≒4,000千円) ④漁業者	R5.7	R6.3	2,373,695				2,373,695		コロナ禍における燃料の価格高騰の影響を受けている漁業事業者に対し、価格高騰に係る経費に対する支援として、12箇月間(R5年1月～R5年12月)における使用燃油1,722,286ℓに対し2,373,695円を漁業関係4団体に交付したことで事業経営の一助を担うことができた。
8	12	総務課	LPガス使用世帯支援事業	①コロナ禍によるガス代の価格高騰に対応するため、LPガス使用世帯へ現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し、市が補助金を交付。 ②補助金116,890千円 ③補助金(16,200世帯×6,000円=97,200千円+事務費19,690千円) ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(H30年度) ※補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×9か月分により算出。 (事務費内訳) 人件費144,720千円、管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)80,740千円、振込手数料133,430千円、システム構築等10,810千円、郵便代46,231千円、業務管理費134,069千円 合計550,000千円のうち本市負担分19,690千円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④玉名市内のLPガス使用世帯(LPガス協会を通じて使用世帯へ補助) ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県物価高騰対応支援交付金):58,445千円)	R5.8	R6.2	79,103,000		39,551,000		39,552,000		コロナ禍によるガス代などの燃料費の価格高騰に対応するため、LPガス使用世帯へ現金給付による支援を行う熊本県LPガス協会に対し、市が補助金を交付することで、LPガス使用世帯の経済的負担の解消の一助を担うことができた。
9	13	保健予防課	物価高騰対策公立病院支援事業	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている公立病院を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金7,266千円 ③補助金(21千円×病床数346床) ④地方独立行政法人 くまもと県北病院	R5.9	R6.3	7,266,000				7,266,000		コロナ禍による物価高騰の影響を受けている公立病院(1件)を支援することで、安定した事業運営を図ることができた。
10	14	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(中央)	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。(教職員分を除く) ②膳材料費17,916千円 ③膳材料費(小学校33円×1,506人×194日、中学校38円×1,146人×190日) ④児童、生徒、保護者	R5.4	R6.3	17,444,621				17,444,621		物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市で負担することで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
11	15	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(岱明)	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。(教職員分を除く) ②膳材料費6,529千円 ③膳材料費(小学校33円×677人×194日、中学校38円×304人×190日) ④児童、生徒、保護者	R5.4	R6.3	6,365,827				6,365,827		物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市で負担することで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
12	16	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(天水)	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。(教職員分を除く) ②膳材料費2,370千円 ③膳材料費(小学校33円×245人×194日、中学校38円×111人×190日) ④児童、生徒、保護者	R5.4	R6.3	2,315,721				2,315,721		物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市で負担することで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
13	17	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(町小)	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。(教職員分を除く) ②膳材料費4,046千円 ③膳材料費(小学校33円×632人×194日) ④児童、保護者	R5.4	R6.3	4,000,326				4,000,326		物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市で負担することで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。

令和5年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					事業の実績及び効果
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象)	一般財源 (交付金充当対象外)	
14	18	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(横島)	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。(教職員分を除く) ②膳材料費1,415千円 ③膳材料費(小学校33円×221人×194日) ④児童、保護者	R5.4	R6.3	1,389,663				1,389,663		物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市で負担することで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
15	19	地域振興課	LINEスマートシティ事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として対人接触機会の分散化及び減少を図るため、LINEをカスタマイズし、電子申請及びチャットボットツールを導入する。 ②委託料990千円、使用料1,782千円 ③委託料(LINEカスタマイズ業務990千円)、使用料(システム使用料・運用サポート等135千円×12月×1.1) ④市LINE公式アカウント	R5.4	R6.3	2,643,267				2,643,267		新型コロナウイルス感染症防止対策として対人接触機会の分散化及び減少を図るため、LINEをカスタマイズし、電子申請のWeb対機能を追加することで、対人接触の減少による感染拡大防止や市民の利便性の向上が図られた。
16	20	地域振興課	台湾スタートアップ実証事業	①コロナ禍における地域の課題に対し、TSMCの熊本進出を契機に当地域に興味を持つ台湾の人材・企業とのマッチングにより事業改善に取り組み。 ②旅費748千円、委託料7,700千円 ③旅費(台湾186,816×2回×2名)、委託料(台湾企業スタートアップ実証事業業務7,700千円) ④市内事業者、台湾事業者	R5.4	R6.3	8,274,894				8,274,894		コロナ禍における地域の課題に対し、TSMCの熊本進出を契機に当地域に興味を持つ台湾の人材・企業とのマッチング等による実証実験に取り組みることができた。 実証実験の実施:1件
17	21	地域振興課	たまな未来創造塾事業	①市内事業者が、コロナ禍によるビジネス環境の変化に対応したビジネスプランを構築するため、産官学金が共同し、企画、立案、テストマーケティング等の支援を行う。 ②報償費364千円、旅費615千円、消耗品費35千円、委託料440千円、負担金70千円 ③報償費(講師謝礼7千円×4時間×13人)、旅費(熊本市3,340円×15回、福岡市9,420円×2回、東京都110,000円×3回、和歌山県54,000円×2回×2人)、委託料(熊本大学共同研究業務440千円)、消耗品費(模造紙等35千円)、負担金(合同講義負担金70千円) ④市内事業者	R5.6	R6.3	778,660				778,660		コロナ禍によるビジネス環境の変化に対応したビジネスプランを構築するため、産官学金が共同し、企画、立案、テストマーケティング等を行うことで、市内事業者に対し効果的な支援を図ることができた。 開催回数:14回 市内事業者(塾生)のビジネスプラン実施件数:1件
18	22	保健予防課	市有施設消毒業務	①新型コロナウイルス感染症防止のため、市有施設及び来場者等に対する消毒用アルコール等感染症対策用品を配備する。 ②消耗品費1,584千円 ③消耗品費(消毒用アルコール500ml:1,600本×935円、10ℓ:10本×8,800円) ④市有施設	R5.4	R6.3	549,120				549,120		新型コロナウイルス感染症防止のため、市有施設及び来場者等に対する消毒用アルコール等感染症対策用品を配備することで、感染リスクを軽減することができた。
19	23	保健予防課	乳幼児健康診査個別実施支援事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策のため、4か月児および8か月児健診を集団から個別(医療機関)に切り替える。 ②委託料4,878千円 ③委託料(医療機関での4か月児健診業務5,420円×450人、8か月児健診業務5,420円×450人) ④4か月児、8か月児、保護者	R5.4	R6.3	4,075,840				4,075,840		新型コロナウイルス感染症予防対策のため、4か月児及び8か月児健診を個別(医療機関)健診に切り替えることで、対人接触機会の減少を図り、感染リスクを軽減することができた。 4か月健康診査対象人員:356人、受診実人員:364人(受診率:102.2%) 8か月健康診査対象人員:387人、受診実人員:388人(受診率:100.3%)

令和5年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					事業の実績及び効果
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象)	一般財源 (交付金充当対象外)	
20	24	スポーツ振興課	公共施設予約システム事業	①施設の予約受付の際、行列ができるため、新型コロナウイルス感染症予防対策として対人接触機会を減らすことを目的とした予約システムを導入する。 ②委託料3,674千円 ③委託料(予約システム保守管理業務181,500円×12月、AP(アクセスポイント)取付業務1,496千円) ④学校体育施設を含む市内社会体育施設	R5.4	R6.3	3,185,219				3,185,219		新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設予約システムを導入することで、施設の予約受付における対人接触機会の減少や利用者の利便性向上を図ることができた。
合計							583,505,103	0	43,279,000	0	507,279,337	32,946,766	
											交付金交付確定額	507,279,337	
											交付金 種別	通常分	19,507,000
												重点交付金(推奨)	243,140,000
												低所得世帯支援枠分	241,740,000
												低所得世帯支援枠分(事務費)	2,892,337